

## 2018 年度研究助成 研究実績報告書

代表研究者	志垣 智子
研究テーマ	在宅高齢者の平時QOL向上・災害時劣化抑制に資する多職種救急情報共有システムの構築

### ＜助成研究の要旨＞

本研究は在宅高齢者の QOL の平時における向上と災害時における劣化抑制に資する多職種による救急情報共有システムを構築することを目指した研究である。

- 【背景】①図1より本人は自分の症状を軽症と評価する傾向がある。これは「いざという（病気等の緊急）時」に相談できる関係の希薄化や見守り体制の脆弱化に起因すると考えられる。
- ②大阪市内で以前配布された救急カプセル（救急隊と医療機関先への情報提供用）の所持と利用の実態は明らかにされていない。

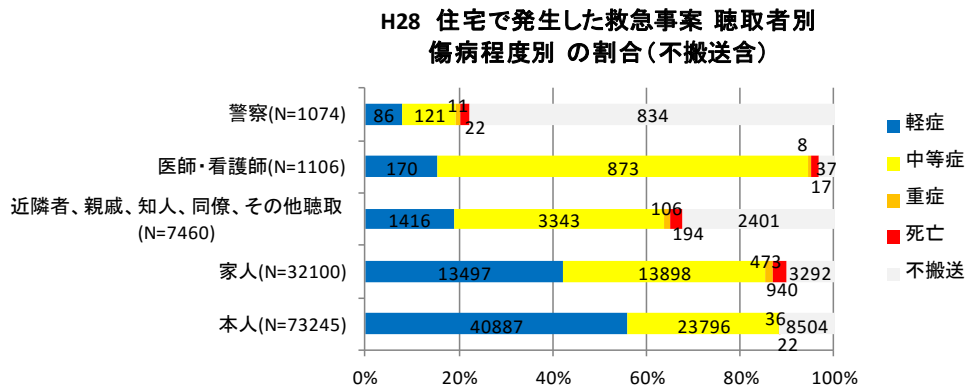


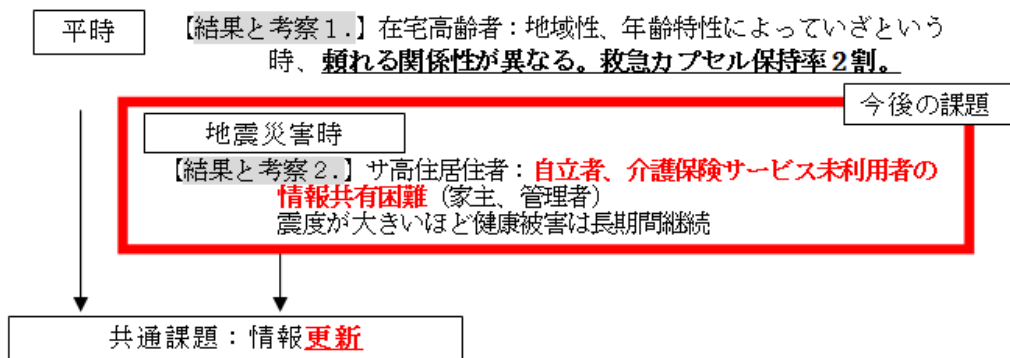
図1 住宅（注）で発生した救急事案のうち聴取者別・傷病程度別を示した棒グラフ  
（大阪市消防局平成28年の救急活動記録に基づく）

### 【目的と方法】

1. 【平時における在宅高齢者の QOL 向上に資するサービス、つながり等を把握後、それらを地区内・外民生委員、区社協他と情報共有】  
地区民生委員・コミュニティソーシャルワーカー（以下、「CSW」と示す。）（区社会福祉協議会所属、以下「区社協」と示す。）が戸別訪問等を通してアンケート調査（T 地域 146 人、S 地域 128 人、A4 両面印刷 3 枚全 38 問で構成）を実施する。
2. 【地震発生後の住宅事業所の対応を検証し、地震発生直後、1 週間、1 ヶ月後の入居者の QOL の状況を把握】  
大阪府北部地震に伴う健康被害を管理者にアンケート調査（震度 4 以上を観測した市町村に立地するサービス付き高齢者向け住宅事業所（以下、「サ高住」と示す。）328 棟の内 78 棟（回答率 23.5%））を実施し、地震災害時の事業所の対応と入居者の救急搬送の実態、健康状態を把握する。また入居高齢者の救急カプセルの共有・更新方法を検証する。
3. 【多職種関係者の検討委員会開催による救急情報共有の方途を検証】  
区社協、地域包括支援センター（以下、「地域包括」と示す。）、民生委員、消防局、ボランティア、ケアマネジャー、CSW 等から成る「（仮称）平常時から地震災害時にリンクする関係諸機関の救急情報共有のあり方を考える検討委員会」を開催し、救急カプセルの検証結果と情報更新の方途について検討する。

【結果と考察】

- いざという（緊急）時、平時からよく知ってもらっているので「家族や身近な近所の方、知人・友人」に頼れると回答したのは79歳以下であり80歳以上は家族の次に普段から利用する「福祉の専門職従事者」と答えている。搬送事案からも79歳以下は平時の見守り・相談体制を強化し、80歳以上は見守りに加えて住環境の整備、多職種連携がより必要となる。地区民生委員の認知度のアップが求められ、救急カプセルの必要度が高い79歳以下は主に地区民生委員・CSW、包括等が個別訪問や情報更新を行うように社協がサポートし、80歳以上はケアマネジャーと区社協・地域包括等が協力して要援護者名簿の情報（逝去、対象外）も同時に更新することで、専門職が連携し新しい支援に繋がることが示唆された（図2）。
- 地震の外力を示す震度が大きいほど入居者の健康被害が長く続くことが分かった。直後から1週間は「落ち着きがない」、「不眠」、「徘徊」、「血圧上昇」が見られた。地震発生から1週間以降1ヶ月までは「落ち着きがない」、「徘徊」、「不眠」が見られた。  
救急カプセルや類似する救急情報シートの必要性は62.4%が「とても・やや必要」と回答し、4割の管理者は現在も所有している。自立、要支援等でサービス未利用者の情報の共有方法、管理・更新方法が課題である。
- 「（仮称）平常時から地震災害時にリンクする関係諸機関の救急情報共有のあり方を考える検討委員会」を開催し、救急カプセルの検証結果と情報更新の方途について検討した。その結果、民生委員とCSWによる戸別訪問を通して地区内・外の民生委員、区社協他へ困難事例を共有し見守りサービス等へつなげる契機となった。民生委員がこれまで行ってきた年1回年末の訪問以外にも救急カプセル他を必要とする在宅高齢者宅へCSWと一緒に土産等を持参して訪問することが双方にとって良いことが分かった（図2）。



【結果と考察1.3.】独居高齢者、要援護者リスト同意確認者宅を中心に戸別訪問し、専門職であるCSWと地区民生委員による救急カプセルの普及を目指した。いざというときのために福祉の専門職にゆるやかに近づいていく。

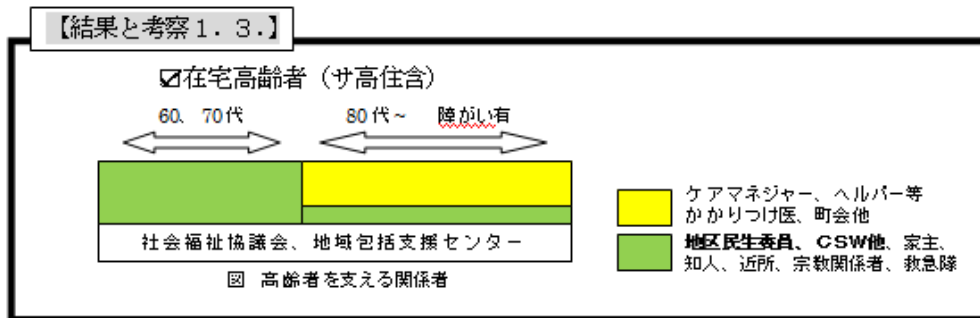


図2 在宅高齢者の平時QOL向上・災害時劣化抑制に資する多職種救急情報共有システム構築